

特集

防災

日ごろの備えと

助け合う心

平成16年は、観測史上最多となる10個の台風上陸、地震では最大震度7を記録した新潟県中越地震の発生など、多くの災害に見舞われた一年でした。

災害の被害を最小限にするためには、日ごろの備えと万一の際の適切な行動が大切です。

9月1日の『防災の日』にちなみ、もう一度家庭での備えや避難の方法など防災について見直してみませんか。



昭和58年道道洞爺湖登別線（汐見坂）

日ごろの備え

わが国は、位置や地形などから地震や台風、豪雨、火山噴火などが発生しやすい国土になっています。

例えば、日本と世界の地震発生回数を比較してみると、マグニチュード6・0以上の地震の約2割は日本で発生し、世界の活火山の約1割が日本に存在します。

昨年は、梅雨の末期に発生した新潟・福島豪雨や福井豪雨、観測史上最多となる10個の台風上陸、新潟県中越地震など、全国各地で大きな災害が相次ぎ、防災の取り組みの重要性があらためて認識された年でした。

災害の未然防止と被害を小さくするためには、過去の災害から得た教訓を生かし、日ごろから災害への備えを行い、災害発生時に迅速かつ適切に防災活動を行うことが大切です。

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、生き埋めや建物などに閉じ込められた方のうち、自力による脱出や家族・隣人によって救助された方が95割を占め、専門の救助隊に救助された方は、わずか1・7割しかないことが（社）日本火災学会の調査で分かって

います。

これは、消防などの防災関係機関が、同時多発する災害発生直後の対応に、限界のあることを物語っています。

災害は、大きければ大きいほど、被災者が増えるばかりでなく、防災関係機関自体が被害を受けたり、道路や橋などが被害を受けたりして、防災関係機関の救助活動に支障をきたすことがあります。

また、災害発生直後は、情報などが混乱し、防災関係機関による適切な対応が困難になることも予想されることから、地域住民が助け合い、人命救助や初期消火に努めることが被害を小さくする大きな要因となります。



昭和55年片倉町

